

現代社会と福祉

問題 22 社会福祉法の内容に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 福祉サービス利用援助事業は、第一種社会福祉事業である。
- 2 市町村は、地方社会福祉審議会を設置しなければならない。
- 3 市町村は、社会福祉事業等に従事する者の確保に関する基本指針を定めなければならない。
- 4 都道府県は、都道府県地域福祉支援計画を策定しなければならない。
- 5 共同募金は、都道府県を単位として毎年1回実施される。

問題 23 「ニッポン一億総活躍プラン」(2016年(平成28年)6月閣議決定)の内容に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 地域資源の活用や自然環境を活用した第4次産業革命を実現すべきとした。
- 2 一億総活躍社会を実現するのは、次世代の役割であるとした。
- 3 地方創生は、一億総活躍社会を実現する上で最も緊急度の高い取組の一つであるとした。
- 4 一億総活躍社会は、政府に頼らず社会の側の責任において実現すべきとした。
- 5 「成長」か「分配」かという論争に終止符を打ち、「成長」に重点を置いた施策を推進するとした。

問題 24 1950年代から1970年代にかけての社会福祉の理論に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 木田徹郎は、社会事業を、資本主義の維持という側面から、賃金労働の再生産機構における「社会的問題」の緩和・解決の一形式と捉えた。
- 2 三浦文夫は、政策範疇^{はんちゆう}としての社会福祉へのアプローチの方法として、ニード論や供給体制論を展開した。
- 3 岡村重夫は、生活権を起点に据えた実践論・運動論を組み入れた社会福祉学が総合的に体系化されなければならないと論じた。
- 4 孝橋正一は、社会福祉の固有の機能を、個人とそれを取り巻く環境との間の不均衡を調整し、環境への適応を促すことと論じた。
- 5 一番ヶ瀬康子は、政策論よりも援助技術論を重視すべきと論じた。

問題 25 「ベヴァリッジ報告」に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 福祉サービスの供給主体を多元化し、民間非営利団体を積極的に活用するように勧告した。
- 2 従来^{じゆんらい}の社会民主主義とも新自由主義とも異なる「第三の道」路線を選択するように勧告した。
- 3 ソーシャルワーカーの養成・研修コースを開設して、専門性を高めるように勧告した。
- 4 衛生・安全、労働時間、賃金、教育で構成されるナショナル・ミニマムという考え方を示した。
- 5 社会保障計画は、社会保険、国民扶助、任意保険という三つの方法で構成されるという考え方を示した。

問題 26 1973年(昭和48年)の「福祉元年」に実施した福祉政策に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 年金の給付水準を調整するために物価スライド制を導入した。
- 2 標準報酬の再評価を行い、厚生年金では「9万円年金」を実現した。
- 3 被用者保険における家族療養費制度を導入した。
- 4 老人医療費支給制度を実施して、60歳以上の医療費を無料にした。
- 5 老人家庭奉仕員派遣事業が法制化された。

問題 27 「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」(2018年(平成30年)12月、外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定)に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 地域における外国人の活躍と共生社会の実現を図る地方公共団体の主体的で先導的な取組のために、社会福祉法人からの寄附金を募る。
- 2 災害時に避難所等にいる外国人被災者への情報伝達を支援する「災害時外国人支援情報コーディネーター」の養成研修を実施する。
- 3 外国人への行政・生活情報の提供において、個人情報保護の観点からソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)の利用は極力避ける。
- 4 公営住宅法に基づき、外国人を含む住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録や住宅情報の提供、居住支援等を促進する。
- 5 外国人への情報提供及び相談を行う一元的な窓口として、厚生労働省の地方厚生局に「多文化共生総合相談ワンストップセンター(仮)」を設置する。

問題 28 国際連合が掲げている「持続可能な開発目標」(SDGs)に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 2000年に制定されたミレニアム開発目標(MDGs)の目標を破棄し、それに代わる目標を掲げている。
- 2 経済成長、社会的包摂、人口増加抑制策の調和が、持続可能な開発を達成するために求められている。
- 3 持続可能な開発の達成には、政府の手を借りることなく民間セクターによる行動が必要とされている。
- 4 貧困に終止符を打つとともに、気候変動や環境保護への取組も求めている。
- 5 目標実現に向けた進捗状況のフォローアップと審査の責任は国際連合にあるとし、独立した国際的専門機関を設置している。

(注) 「持続可能な開発目標」(SDGs)とは、2015年の国際連合総会において採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」において掲げられた目標である。

問題 29 社会福祉法の改正(2016年(平成28年))において明記された、社会福祉法人の「地域における公益的な取組」に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 重点目標として、孤立防止の見守り活動の実施が義務づけられている。
- 2 法人の理事会に、「地域における公益的な取組」を担当する理事を置くことが義務づけられている。
- 3 地域社会への貢献を、社会福祉法人の新たな役割として明確化した。
- 4 日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者に対して、無料又は低額な料金で、福祉サービスを積極的に提供するよう努めなければならない。
- 5 行政が主体となって実施する事業を代替することも含まれている。

問題 30 文部科学省の「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する基本指針」(2017年(平成29年))で示された不登校児童生徒への支援に関する次の記述のうち、**適切なものを2つ**選びなさい。

- 1 不登校児童生徒が学校へ登校するという結果を、第一の目標としている。
- 2 不登校児童生徒の意思を十分に尊重し、その状況によっては休養が必要な場合があることに留意する。
- 3 不登校児童生徒の実態に配慮した教育を実施する「特例校」の設置を促進している。
- 4 不登校児童生徒や保護者のプライバシーの保護に配慮して、学校や教育委員会による家庭訪問は控える。
- 5 「チーム学校」体制の整備を、スクールソーシャルワーカーのリーダーシップの下で推進する。

問題 31 社会保障審議会福祉部会に設置された福祉人材確保専門委員会の「ソーシャルワーク専門職である社会福祉士に求められる役割等について」(2018年(平成30年))に関する次の記述のうち、**最も適切なものを1つ**選びなさい。

- 1 社会福祉士には、地域課題の解決の拠点となる場づくり、ネットワーキングなどを通じて、地域住民の活動支援を行うことが求められている。
- 2 地域住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みている場合は、社会福祉士はそれを見守ることに専念する。
- 3 地域課題の解決に必要な新たな社会資源の創出は、社会福祉士の専権的な職務である。
- 4 地域で表出されにくいニーズの発見は、民生委員に一任する。
- 5 社会福祉士は、地元の商店や営利企業との連携を控えることとされている。